

平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月15日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所

名証第一部

コード番号 7485

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

TEL (052)204-8133

決算取締役会開催日 平成16年10月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	265,732	(15.7)	1,037	(115.6)	1,833	(57.2)
15年8月中間期	229,699	(0.7)	481	(48.3)	1,166	(22.7)
16年2月期	467,640		1,347		2,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	828	(55.6)	16	77
15年8月中間期	532	(-)	10	70
16年2月期	846		17	05

(注) 期中平均株式数 16年8月中間期 49,407,538株 15年8月中間期 49,745,058株 16年2月期 49,645,934株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	5	00		
15年8月中間期	4	00		
16年2月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	275,979	58,237	21.1	1,180 69
15年8月中間期	242,395	46,778	19.3	942 26
16年2月期	259,329	51,450	19.8	1,039 99

(注) 期末発行済株式数 16年8月中間期 49,324,487株 15年8月中間期 49,645,277株 16年2月期 49,471,617株

期末自己株式数 16年8月中間期 147,493株 15年8月中間期 159,703株 16年2月期 363株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		520,000	3,700	1,200	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円33銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 H16.8.31現在	前 期 H16.2.29現在	増 減 額	前中間期 H15.8.31現在	科 目	当中間期 H16.8.31現在	前 期 H16.2.29現在	増 減 額	前中間期 H15.8.31現在
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	162,302	158,595	3,706	150,486	流動負債	187,422	187,126	296	178,624
現金および預金	1,390	1,370	20	1,367	支払手形	28,370	32,088	3,718	27,887
受取手形	25,138	30,540	5,402	34,815	買掛金	58,434	62,717	4,283	55,384
売掛金	108,843	105,434	3,408	94,798	短期借入金	95,483	87,052	8,431	91,345
有価証券	21	21	0	1	賞与引当金	334	359	24	357
たな卸資産	12,980	11,287	1,692	12,287	そ の 他	4,799	4,907	108	3,649
その他	15,432	11,433	3,999	8,481	固定負債	30,319	20,752	9,567	16,992
貸倒引当金	1,504	1,492	12	1,266	長期借入金	8,750	3,300	5,450	3,300
固定資産	113,677	100,733	12,944	91,908	繰延税金負債	20,354	16,220	4,134	12,549
有形固定資産	17,186	16,877	309	16,095	役員退職引当金	240	287	46	266
無形固定資産	485	508	23	516	そ の 他	973	944	28	877
投資その他の資産	96,005	83,347	12,658	75,296	負債合計	217,742	207,879	9,863	195,616
投資有価証券	89,119	76,509	12,610	68,375	(資本の部)				
その他	12,530	11,802	728	13,610	資本金	9,128	9,128	-	9,128
貸倒引当金	5,644	4,964	680	6,689	資本剰余金	7,798	7,798	-	7,798
					資本準備金	7,798	7,798	-	7,798
					利益剰余金	8,915	8,284	630	8,487
					利益準備金	1,244	1,244	-	1,244
					任意積立金	5,948	5,914	33	5,914
					中間(当期) 未処分利益	1,722	1,125	597	1,328
					その他有価証券 評価差額金	32,534	26,239	6,294	21,516
					自己株式	139	0	139	151
					資本合計	58,237	51,450	6,786	46,778
資産合計	275,979	259,329	16,650	242,395	負債および資本合計	275,979	259,329	16,650	242,395

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		前中間期 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		増 減		前 期 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	265,732	100.0	229,699	100.0	36,033	15.7	467,640	100.0
売 上 原 価	255,469	96.1	220,675	96.1	34,794	15.8	449,120	96.0
売 上 総 利 益	10,263	3.9	9,024	3.9	1,239	13.7	18,519	4.0
販売費および一般管理費	9,225	3.5	8,542	3.7	683	8.0	17,172	3.7
営 業 利 益	1,037	0.4	481	0.2	555	115.6	1,347	0.3
営業外収益	1,276	0.5	1,131	0.4	144	12.8	1,885	0.4
(受取利息および配当金)	(1,205)		(1,045)		(160)	(15.3)	(1,683)	
(そ の 他)	(70)		(86)		(16)	(18.6)	(202)	
営業外費用	480	0.2	446	0.1	34	7.6	997	0.2
(支 払 利 息)	(380)		(381)		(0)	(0.3)	(766)	
(そ の 他)	(100)		(65)		(35)	(53.8)	(230)	
経 常 利 益	1,833	0.7	1,166	0.5	666	57.2	2,236	0.5
特 別 利 益	85	0.0	14	0.0	71	507.1	877	0.2
(固定資産売却益)	(-)		(0)		(0)		(0)	
(投資有価証券売却益)	(85)		(13)		(71)		(876)	
特 別 損 失	443	0.2	283	0.1	159	56.5	1,598	0.4
(固定資産処分損)	(5)		(10)		(5)		(14)	
(投資有価証券評価損)	(19)		(4)		(15)		(366)	
(関係会社有価証券評価損)	(-)		(-)		(-)		(191)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(-)		(-)		(219)	
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(200)		(-)		(200)		(200)	
(関係会社整理損)	(-)		(51)		(51)		(142)	
(特別退職金)	(213)		(133)		(80)		(234)	
(移 転 費 用)	(-)		(67)		(67)		(124)	
(そ の 他)	(5)		(15)		(10)		(106)	
税引前中間(当期)純利益	1,475	0.5	897	0.4	577	64.4	1,515	0.3
法人税、住民税および事業税	862	0.3	233	0.1	628	270.0	257	0.0
法人税等調整額	215	0.1	131	0.1	347	-	410	0.1
中間(当期)純利益	828	0.3	532	0.2	296	55.6	846	0.2
前期繰越利益	893		795		98		795	
自己株式消却額	-		-		-		318	
中間配当額	-		-		-		198	
中間(当期)未処分利益	1,722		1,328		394		1,125	

形態別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

形態	当中間期 自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日		前中間期 自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日		増 減		前 期 自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内	207,226	78.0 %	190,602	83.0 %	16,624	8.7 %	384,831	82.3 %
輸入	14,437	5.4	11,067	4.8	3,369	30.4	24,083	5.1
輸出	44,068	16.6	28,029	12.2	16,039	57.2	58,726	12.6
合計	265,732	100.0	229,699	100.0	36,033	15.7	467,640	100.0

商品別売上高明細表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

商 品	当中間期 自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日		前中間期 自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日		増 減		前 期 自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
鉄 鋼	134,032	50.5 %	113,787	49.5 %	20,245	17.8 %	225,854	48.3 %
(輸入)	(626)	(0.2)	(367)	(0.2)	(258)	(70.3)	(983)	(0.2)
(輸出)	(26,456)	(10.0)	(14,937)	(6.5)	(11,518)	(77.1)	(29,963)	(6.4)
情報・電機	40,221	15.1	33,905	14.8	6,316	18.6	69,432	14.9
(輸入)	(3,388)	(1.3)	(1,957)	(0.8)	(1,430)	(73.1)	(4,534)	(1.0)
(輸出)	(8,271)	(3.1)	(8,360)	(3.6)	(89)	(1.1)	(15,914)	(3.4)
産業資材	59,035	22.2	49,632	21.6	9,402	18.9	106,725	22.8
(輸入)	(1,837)	(0.7)	(1,070)	(0.5)	(766)	(71.6)	(2,633)	(0.5)
(輸出)	(8,897)	(3.3)	(3,897)	(1.7)	(5,000)	(128.3)	(11,593)	(2.5)
生活産業	32,442	12.2	32,374	14.1	68	0.2	65,628	14.0
(輸入)	(8,585)	(3.2)	(7,671)	(3.3)	(913)	(11.9)	(15,931)	(3.4)
(輸出)	(442)	(0.2)	(833)	(0.4)	(390)	(46.9)	(1,255)	(0.3)
合計	265,732	100.0	229,699	100.0	36,033	15.7	467,640	100.0
(輸入)	(14,437)	(5.4)	(11,067)	(4.8)	(3,369)	(30.4)	(24,083)	(5.1)
(輸出)	(44,068)	(16.6)	(28,029)	(12.2)	(16,039)	(57.2)	(58,726)	(12.6)

(注) ()内の輸出および輸入は、内数であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ … 時価法

たな卸資産 … 移動平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位：百万円、単位未満切捨て)

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,488	12,098	11,718
2. 担保に供している資産	343	296	436
3. 保証債務	10,595	10,931	11,105
4. 輸出手形割引高	36	22	38
受取手形割引高	-	-	3,492
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日および前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	-	4,133	4,078
支払手形	-	6,574	5,341

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
減価償却実施額			
有形固定資産	402	358	756
無形固定資産	89	78	160

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
取得価額相当額	658	662	670
減価償却累計額相当額	350	305	285
期末残高相当額	307	357	384

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1 年 内	130	132	131
1 年 超	176	224	253
合 計	307	357	384

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	68	129	66
減価償却費相当額	68	129	66

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
関連会社株式 貸借対照表計上額	830	80	80
時 価	3,684	868	823
評 価 損 益	2,854	788	743